

# 生涯学習関連事業への市民参画の規定要因

金藤ふゆ子  
(常磐大学)

## 【要旨】

本研究は、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を解明する研究の一環として、生涯学習関連事業への市民参画の規定要因を明らかにすることを目的とした。ここでは、生涯学習関連事業への参画を計画段階、展開段階、評価段階の3段階の作業に分け、市民の個人的要因と考えられる計36要因の中から市民参画を強く規定する要因をロジスティック回帰分析により明らかにした。

分析の結果、市民の生涯学習関連事業への参画経験は市民の過去のグループ・サークル活動経験や、公的な生涯学習施設の学習機会提供事業への参加経験などに強く規定され、それらはいずれもプラス効果要因であることや、反対に通勤・通学時間の過度の負担は、市民参画にマイナス要因として働くなどが明らかとなった。市民参画の経験は、市民の個人的要因のみでかなり予測可能である。

## 1. 研究の目的

本研究は、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を解明する研究の一環として、生涯学習関連事業への市民参画の規定要因を明らかにすることを目的としている。本研究で取り上げる生涯学習関連事業への市民参画とは、学校や公民館、生涯学習センターなどの公的教育・学習関連施設（以下、公的教育施設とする）における学習プログラム編成に必要な諸作業への市民の参加・協力を意味している。具体的には学習プログラムの計画や展開、評価に関する諸作業への市民の参加・協力を取り上げる。

市民参画の規定要因にもさまざまなものがあると考えられるが、ここでは特に市民の個人的要因に着目しその影響力を明らかにする。本研究で取り上げる個人的要因の詳細は後述するが、ここでは市民の性別・年齢などの属性要因、就労条件要因、子どもや介護の有無といった家族・家庭環境要因、個人の学習資源の活用能力に関する要因、グループ・サークル活動の経験といった学習行動要因などから規定力の強い要因を解明する。

今日の行政は各種事業を職員のみで実施する体制から、NPOやNGO等の組織や市民個人との多様な連携・協力体制に基づく実施へと変化が求められている。その動向は学校をはじめ公民館、生涯学習センターといった公的教育施設における事業においても同様である。特に近年、生涯学習関連事業への市民参画の重要性が、国のいくつかの答申で重ねて指摘されている。

生涯学習審議会答申（平成8年）では、事業計画への市民参画はそれが利用者の立場にたった施設運営に資するところが大きいとしてその重要性を指摘した。同様に生涯学習審議会答申（平成11年）では、特に青少年のプログラムの企画段階からの参加が子どもたちの自主性を育むこと、また地域社会が担い手となる子供の学習機会の提供は、優れた内容の学習機会に繋がることを指摘しその促進を求めている<sup>1)</sup>。さらに、中央教育審議会答申（平

成 16 年 3 月) は学校の管理運営においてもこれまでの学校評議員制度の改善や保護者や地域住民の意見や要望を聞く相談窓口の拡充といった既存の枠組みを超えて、保護者や地域住民がより主体的に参画することの意義を指摘し、制度的改革や法令上の根拠を与える必要性を述べている<sup>2)</sup>。実態としても、市民参画条例などの法的体制を整備して、市民参画の推進に取り組む都道府県や市町村の数は増加している。

一方、教育学の分野で市民参画を対象とする研究は、市民参画の実践が多様な形態で進展するのに対していまだ十分とはいえない。特に生涯学習関連事業への市民参画の規定要因を実証的に解明する研究は少ない。先行研究としては、学習プログラム編成の市民参画に影響を及ぼす施設側の人的・物的・財政的要因や学習関連要因や、あるいは施設が存在する地域の学習環境要因や自然環境要因の影響力を明らかにする研究(金藤 1998, 金藤 2000)<sup>3)</sup>があげられるが、本稿で取り上げる市民参画に対する市民の個人的要因の影響力は殆ど解明されていない。

教育・学習関連事業における市民参画の推進は、市民の活動の場や機会を増加し、あるいは上述のような法的・制度的改革などの条件整備のみで進展するとは考えられない。市民参画の推進は、社会のそうしたインフラ整備と共に参画の主体となる市民個人の特性を理解し、その阻害要因を排除し、促進要因に働きかえるアプローチが必要となるだろう。本研究において市民参画の個人的要因の一端を解明することは、市民参画の規定要因を探る研究に新たな知見を加え、さらに市民参画の推進を図る上で必要となる具体的なアプローチの手がかりを提供することにつながるだろう。

## 2. 研究の方法

### (1) 本調査の概要と分析方法

本発表は、茨城県ひたちなか市(人口 121,166 名:平成 14 年 4 月現在)で実施された市民 6,000 名を対象とする調査(茨城県ひたちなか市教育委員会『ひたちなか市の生涯学習活動に関する実態調査研究報告書』平成 14 年 11 月)の再分析を行うものである。本調査はひたちなか市教育委員会が常磐大学生涯学習研究会(代表 坂本登)に委嘱し実施された。

本調査は住民基本台帳を基に、20 歳以上~80 歳未満の市民 115,754 人を対象に、年齢と性別による層別無作為抽出法を用いてサンプリングを行った。郵送法による調査の結果、第 1 表に示すように有効回収数は総計 2,719、有効回収率は 45.3%であった。なお、サンプリング誤差は信頼度 95%で最大の場合、±1.9%であった<sup>4)</sup>。関東北部に位置づく中規模都市のデータを活用する主な理由は次の 2 点にある。まず本調査の回収率やサンプリング誤差より判断すれば、母集団の推定に対して精度の高い分析結果が得られると考えたためである。第 2 の理由は、市民参画への取り組みの全国的傾向を捉えるには全国調査の実施が望ましいのはいうまでもないが、市民参画の規定要因を解明する第 1 段階の本研究では、大都市や地方小都市でなく、地方中規模都市の市民データによって比較的平均的な市民参画の実態を解明できると考えたためである。

第1表 本調査の計画標本数、有効回収数、有効回収率

	計画標本数	有効回収数	有効回収率
20歳代男性	566	136	24.0%
20歳代女性	510	208	40.8%
30歳代男性	682	181	26.5%
30歳代女性	609	392	64.4%
40歳代男性	509	188	36.9%
40歳代女性	478	278	58.2%
50歳代男性	579	257	44.4%
50歳代女性	598	342	57.2%
60歳代男性	481	251	52.2%
60歳代女性	452	230	50.9%
70歳以上男性	247	119	48.2%
70歳以上女性	289	97	33.6%
不明		40	
合計	6,000	2,719	45.3%

## (2)分析の枠組み

### (2)－1 本分析で取り上げる市民個人の要因

本研究は、生涯学習関連事業への市民参画に影響を及ぼす市民個人の要因として、計7要因群を取り上げた。具体的には①属性要因、②就労条件要因、③家族・家庭関連要因、④家や居住地域の学習環境要因、さらには個人の⑤学習資源の活用能力に関する要因、⑥グループ・サークル活動経験に関する要因、⑦生涯学習への意識・行動関連要因である。ここでは各要因群に含まれると考えられる計36要因を調査し、過去の生涯学習関連事業への経験と希望との関連を調べ、さらに生涯学習関連事業への市民参画の経験を左右する規定力の強い要因を明らかにした。36要因の内訳は以下の通りである。

属性要因には、性別(X1)、年齢(X2)、配偶者の有無(X3)の他、職業の種類を5種(X4～X8)を取り上げた。就労条件要因には、1週間の就労時間(X9)と片道の通勤・通学時間(X10)を取り上げた。それらは就労条件が厳しいほど、市民参画の経験や希望は少なくなると考え取り上げた要因である。

家族・家庭関連要因には、市民参画にマイナス要因として働くと考えられる乳幼児・就学前の子ども(X11)の存在や、小・中・高校生(X12)、専門学校・大学(院)生(X13)、面倒をみなければならない孫(X14)の存在を取り上げた。さらに家事の主な負担者は自分である(X15)、家庭で普段介護・看病をしている(X16)、病院や特養ホーム等に見舞うべき人がいる(X17)などの現在の家庭や家族の実態を捉える要因を調査した。それらはいずれもマイナス要因の効果を予想した。

家や居住地域の学習環境要因は、自宅でインターネットを活用する(X18)や、家の近くに博物館・図書館・美術館などの施設がある(X19)など、個人を市民参画に導くプラス効果の期待される要因を取り上げた。

学習に関しては、さらに個人の学習資源活用能力に関する計8要因を取り上げた。学習資源の活用能力は市民参画にプラス効果があると考えたためである。具体的には、休日を有意義に過ごす場所や利用法を知っているとといった場所・利用法の認知・活用能力(X20)、

情報収集能力 (X21)、自分の健康維持・管理に気をつけているといった健康の維持・管理能力(X22)、新しい人と知り合い、親しくなるのは自分にとって簡単といった人間関係の形成能力(X23)、興味あることのためなら長時間電車に乗っても出かけるといった広域的な行動力(X24)、普段何気ないこと時間でも楽しむことがうまいといった楽しみ方のスキル能力 (X25)、忙しいときも時間をやりくりしてゆとりの時間を持てるといった時間的資源の活用能力(X26)、限られたお金を上手に使えるといった財政的資源の活用能力 (X27)である。ここでは各項目に対する個人の自己評価データを用いた。

またここでは過去のグループ・サークル活動の経験は、市民参画にとってプラス効果を有すると考え取り上げた。具体的には役員として子ども会・青年団・婦人会・PTA・自治会の経験(X28)、福祉・教育・環境や施設などのボランティアグループ・団体での経験(X29)、同じ問題を共有する当事者(育児・介護・起業など)のグループ・サークル活動経験(X30)、趣味やスポーツなどのグループ・サークル・団体での経験(X31)、インターネット上で知り合ったグループ・サークルの経験(X32)、その他のグループ・サークル経験(X33)の6要因を調査した。

さらに生涯学習への意識・行動関連要因として、「生涯学習」という用語の認知の有無(X34)、「生涯学習」活動を自ら行っているという自覚の有無(X35)、ひたちなか市における公的生涯学習関連事業への参加経験(X36)の計3要因を取り上げた。それらの生涯学習への認識や参加経験も、同様に市民参画にプラス効果を及ぼすと考えたためである。

## (2)－2 本分析で取り上げる生涯学習関連事業への市民参画

本分析では生涯学習関連事業への市民参画を3種に分類し調査・分析を行う。市民参画をここでは計画段階、展開段階、評価段階への市民参画に分類した。それぞれの具体的な活動内容は、第2表に示す通りである。計画段階への市民参画は、過去の講座やイベントなどの各種事業の企画・立案やその手伝いの経験の有無を調査した。展開段階は市民や子どもの学習の指導やその手伝いの経験、評価段階は施設のあり方や運営の仕方について意見を述べたり評価した経験を明らかにした。なおそれらの経験が過去に全くない場合、ここでは市民参画の経験なしと分類した。

第2表 本研究で取り上げる生涯学習関連事業への市民参画

	市民参画の具体的活動内容
計画段階への市民参画	各種事業(講座やイベントなど)の企画・立案やその手伝い
展開段階への市民参画	市民や子どもの学習の指導やその手伝い
評価段階への市民参画	施設のあり方や運営の仕方について意見を述べたり評価をする
市民参画の経験なし	上記の計画・展開・評価段階への市民参画の経験がない

## 3. 分析結果

### (1) 生涯学習関連事業への市民参画の実態

市民は生涯学習関連事業にどの程度参画の経験を有しているのだろうか。第3表はその調査結果を示している。講座やイベントなど各種事業の企画・立案やその手伝いを行った

という計画段階への参画経験を有する者は、全体の 12.5% を占めた。次いで、市民や子どもの学習の指導や手伝いの展開段階への参画経験者は全体の 10.0% を占めた。

一方、施設のあり方や運営の仕方について意見を述べたり評価を行ったという評価段階の参画経験者は、全体の 3.5% と少ない割合に止まっている。計画や展開段階への参画経験者は市民の 10 人に 1 名程度存在するが、評価段階への参画は極めて限られた市民に限定されていると言えよう。なお、過去に参画経験が全くない市民は全体の約 70% を占めている。

第 3 表 生涯学習関連事業への市民参画の経験

	実数	%
1. 計画段階への市民参画の経験あり	326	12.5
2. 展開段階への市民参画の経験あり	261	10.0
3. 評価段階への市民参画の経験あり	91	3.5
4. 市民参画の経験なし	1853	70.9

n=2,614, 複数回答

## (2) 生涯学習関連事業への市民参画の規定要因分析

生涯学習関連事業の計画・展開・評価に関する市民参画の経験者は、上記のように市民の約 30% を占めることが示された。そうした市民参画の経験は、市民自身のいかなる個人的要因に規定されて、その生起が左右されるのだろうか。

ここでは規定要因の分析にあたり、まず事前分析として 36 要因と各段階の参画経験の有無とのクロス分析を行った。カイ自乗検定の結果、有意水準 5% 未満で有意差の認められる要因は、計画段階では 36 要因中 21 要因、展開段階では 24 要因、評価段階では 17 要因であった<sup>5)</sup>。市民参画の経験の有無は、市民の個人的要因との関連がかなり認められる。

それらの事前分析を踏まえ、本研究では市民参画に対する市民の個人的要因の影響を調べるため、市民参画の経験 ( $H_1$ ) を基準変数とし、個人の属性要因  $U_1(X_1, \dots, X_8)$ 、就労条件要因  $U_2(X_9, X_{10})$ 、家庭・家族関連要因  $U_3(X_{11}, \dots, X_{17})$ 、家や居住地域の学習環境要因  $U_4(X_{18}, X_{19})$ 、学習資源の活用能力に関する要因  $U_5(X_{20}, \dots, X_{27})$ 、グループ・サークル活動経験要因  $U_6(X_{28}, \dots, X_{33})$ 、生涯学習への意識・行動関連要因  $U_7(X_{34}, \dots, X_{36})$  を説明変数とするロジスティック回帰分析を行った。すなわち、過去の市民参画  $j$  に対してそれらの参画経験がある ( $H_j=1$ ) と反応する確率は、以下であると仮定する。

$$P_r(H_j = 1 | U_1, U_2, U_3, U_4, U_5, U_6, U_7) = \frac{1}{1 + \exp\{-g(U_1, U_2, U_3, U_4, U_5, U_6, U_7)\}}$$

ここで、 $\exp\{-g(U_1, U_2, U_3, U_4, U_5, U_6, U_7)\} = \beta_0 + \sum_{i=1}^{36} \beta_i X_i$  である。

第4表 生涯学習関連事業への市民参画の規定要因—ロジスティック回帰分析の結果—

モデル1		
計画段階への市民参画の経験		
	$\beta$	オッズ比(95%CI)
1.職業—自営業(X4)	0.697**	2.008 (1.239—3.254)
2.人間関係形成能力(X23)	0.365	1.441 (0.950—2.185)
3.時間的資源活用能力(X26)	0.631***	1.880 (1.273—2.776)
4.子供会・自治会役員などのグループ活動 (X28)	0.698***	2.010 (1.359—3.973)
5.福祉・教育・環境のボランティア活動(X29)	0.777***	2.174 (1.486—3.181)
6.公的生涯学習関連事業への参加(X36)	-2.288***	0.101 (0.61 —0.169)
7.定数	0.429	
N	1130	
カイ2乗値	207.35	
モデル係数のオムニバス検定の有意確率	0.000	
Hosmer & Lemeshow 検定有意確率	0.078	
モデル2		
展開段階への市民参画の経験		
	$\beta$	オッズ比(95%CI)
1.片道の通勤・通学時間(X10)	-0.266*	0.767 (0.600—0.979)
2.小・中・高校生の子ども(X12)	0.769**	2.159 (1.289—3.613)
3.専門学校・短大・大学(院)生(X13)	0.888**	2.429 (1.379—4.279)
4.日頃面倒を見なければならない孫(X14)	1.330*	3.780 (1.058—13.509)
5.子供会・自治会役員などのグループ活動 (X28)	0.768*	2.156 (1.146—4.057)
6.福祉・教育・環境のボランティア活動(X29)	0.994**	2.702 (1.502—4.860)
7.公的生涯学習関連事業への参加(X36)	-2.083***	0.125 (0.065—0.240)
8.定数	0.206	1.229
N	672	
カイ2乗値	113.48	
モデル係数のオムニバス検定の有意確率	0.000	
Hosmer & Lemeshow 検定有意確率	0.824	
モデル3		
評価段階への市民参画の経験		
	$\beta$	オッズ比(95%CI)
1.性別(X1)	-0.268**	0.380 (0.205—0.706)
2.年齢層(X2)	0.543***	1.721 (1.308—2.263)
3.子供会・自治会役員などのグループ活動(X28)	0.927*	2.528 (1.134—5.634)
4.福祉・教育・環境のボランティア活動(X29)	0.716*	2.047 (1.071—3.911)
5.育児等問題を共有するグループでの活動(X30)	1.040*	2.830 (1.260—6.354)
6.趣味・スポーツなどのグループ活動(X31)	0.731	2.078 (0.980—4.407)
7.公的生涯学習関連事業への参加(X36)	-1.140*	0.320 (0.135—0.758)
8.定数	-3.745**	0.024
N	1130	
カイ2乗値	74.80	
モデル係数のオムニバス検定の有意確率	0.000	
Hosmer & Lemeshow 検定有意確率	0.576	

- 注：1) 表中の値はパラメータの係数 $\beta$ ，オッズ比  $\exp(\beta)$ ，及び 95%信頼区間の上限と下限を示す  
 2) 表中パラメータ $\beta$ の\*はWald検定のP値を示す。\*\*\* $P < .001$ ，\*\* $P < .01$ ，\* $P < .05$   
 3) 性別(X1)は 1.男性，2.女性  
 4) 年齢層(X2)は 1.20歳代，2.30歳代，3.40歳代，4.50歳代，5.60歳代，6.70歳代  
 5) 生涯学習事業への参加(X36)は，1.参加したことがある，2.参加したことはない  
 6) その他の独立変数は全てダミー変数。

第4表に示すロジスティック回帰分析は、モデル1からモデル3がそれぞれに計画、展開、評価段階への市民参画の経験を基準変数とし、上述のクロス分析の結果、関連の認められた個人的要因を説明変数として尤度比によるステップワイズ法を用いた分析結果を示している。表中には規定力の認められる要因のパラメータとオッズ比、及びオッズ比の95%信頼区間の上限と下限を示した。検定の結果3つのモデルはいずれもデータとの当てはまりが良く、析出された6～7要因によって市民参画の生起を予測可能であることが明らかとなった<sup>6)</sup>。

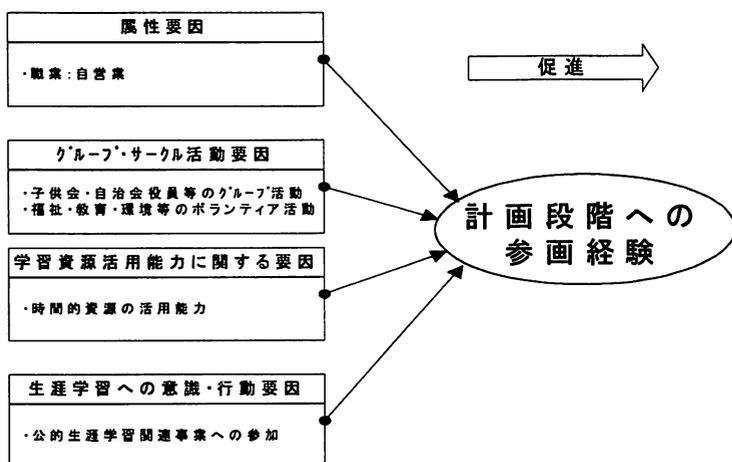
各要因のオッズ比を見ると、個人的要因には市民参画にプラス効果を有する要因とマイナス効果を有する要因の存在が分かる。以下では規定力の強い要因の特徴を、それが市民参画に対しプラス効果を有するかマイナス効果を有するかに大別してより詳細に検討する。

### (3) 生涯学習関連事業への市民参画を規定する市民の個人的要因の特徴

計画、展開、評価の各段階への参画経験に対して規定力認められる要因を要因群別に示してみると第1図～第3図になる。ここではプラス効果を有する要因を図の左側に、反対にマイナス効果を有する要因を図の右側に配置した。計画段階の市民参画にはプラス効果の要因の影響が強くみられ、展開段階や評価段階の市民参画にはプラス効果要因とマイナス効果要因の双方の影響力が確認された。

まず市民の生涯学習関連事業の計画、展開、評価段階への参画経験に対し、強いプラス効果要因としては「公的生涯学習関連事業への参加」があげられる。同様に「子供会・自治会役員などの活動」や「福祉・教育・環境などのボランティア活動」などの過去のグループ・サークル活動経験は、市民参画を強く規定するプラス効果要因である。それらはいずれも3段階の市民参画に強い規定力を有している。

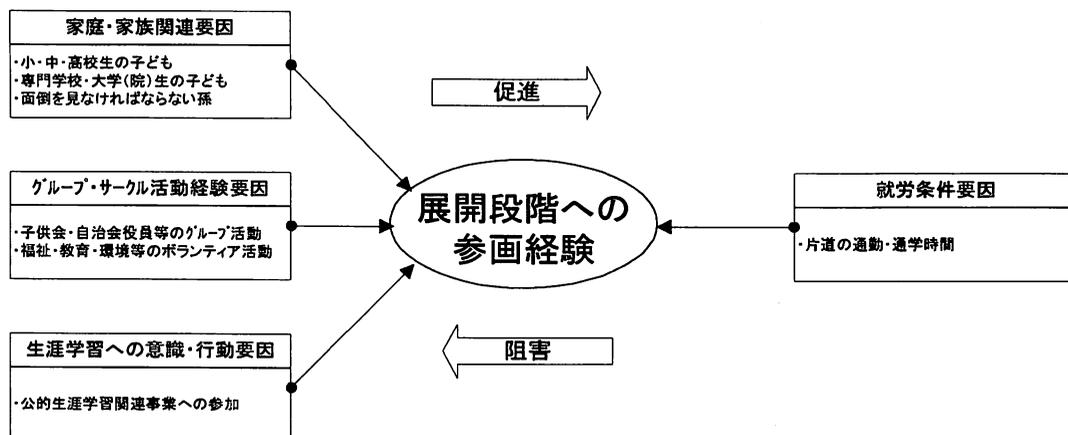
計画段階の場合に特徴的な要因は「時間的資源の活用能力」の学習資源活用能力に関する要因や、属性要因の「自営業」がある。忙しい時間をやりくりして自由時間が確保できると自覚する者ほど計画段階への参画経験があり、職種は自営業の場合に行われやすい。時間をうまく使える者が市民参画に有利である実態を反映する分析結果といえよう。



第1図 計画段階の参画経験を規定する市民の個人的要因

展開段階の市民参画に特徴的なプラス効果要因は、家族・家庭関連要因に含まれる就学年齢段階の子どもや、日頃面倒を見なければならない孫の存在に関する要因が挙げられよう。当初、分析者は就学年齢段階の子どもや面倒を見なければならない孫の存在は、市民参画にマイナス効果を有すると考えたが、展開段階の参画に対しての分析結果は異なった。

子どもや孫の存在は、むしろ子どもや市民の学習活動の指導やその手伝いといった展開段階の作業に促進要因として働く。これは自分の子どもや孫が存在するために、同年代の子どもの学習指導や手伝いへの意識を高めたり、あるいは実際にそうした市民参画のチャンスが増えるなどの状況の変化を生じるのかも知れない。それらの原因は、今後さらに探求する必要がある。

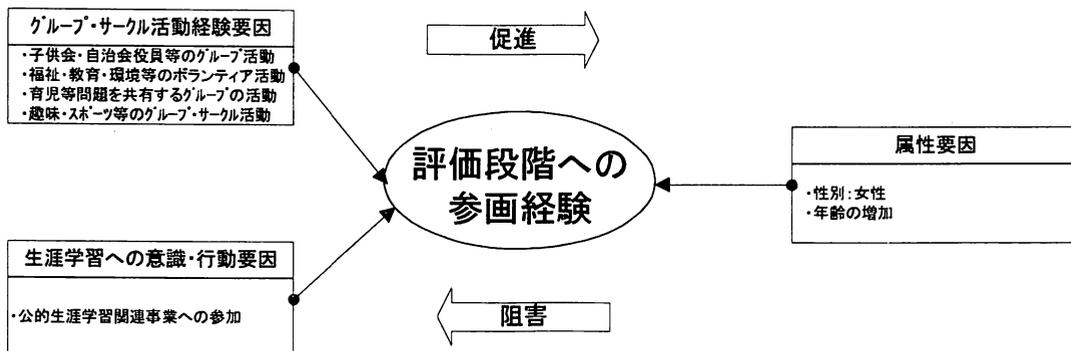


第2図 展開段階への参画経験を規定する市民の個人的要因

一方マイナス要因についてみると、通勤・通学時間はそれが長時間に及ぶ程、展開段階への市民参画を阻害する要因として働いている。長時間の通勤・通学時間の負担は、市民に生涯学習関連事業への参画意欲を減退させ、あるいは実際に市民参画に必要な時間を奪うためと思われる。

評価段階の市民参画に特徴的な要因としては、マイナス効果要因として働く性別や年齢層などの属性要因が挙げられる。性別は男性よりも女性の場合に評価段階の参画経験にマイナス効果を有している。評価段階の市民参画でのみ性別要因の女性がマイナス要因として働くのは、現在の生涯学習関連施設の評価への市民参画が、男性によって実施される傾向が強い実態が反映されるためと思われる。例えば公民館や生涯学習センターなどの施設の事業評価は、施設の運営審議会や市町村の社会教育委員の会議といった場で行われることが多い。そうした委員に男性の占める割合は、女性をかなり上回っている現状も一因にあると思われる。

なお評価段階の場合、属性要因の年齢層はそれが増加するほどプラス効果がある。この傾向も、現在の評価段階への市民参画が、年齢層の高い者によって実施される傾向の強いことを示唆している。



第3図 評価段階への参画経験を規定する市民の個人的要因

#### 4. おわりに

本研究は、学校や公民館、生涯学習センターなどの公的教育・学習関連施設における生涯学習関連事業への市民参画の規定要因を明らかにするため、市民参画を計画、展開、評価の3段階に分け、参画の主体となる市民の個人的要因の中から規定力の強い要因を明らかにした。

本研究の分析結果をまとめると、市民参画はかなり限定された市民の個人的要因に強く規定されることが解明された。同時に、その中には今後の市民参画の推進を図る上で検討を要する要因もいくつか存在した。以下では、分析結果を踏まえて、今後の市民参画の促進のあり方を考える際に検討する必要のある課題を4点にまとめ述べることにしたい。

まず、一般市民を対象とするスポーツ・趣味・娯楽、学習・研究、ボランティアなどに関する過去の公的な生涯学習関連事業への参加経験は、計画、展開、評価のいずれの段階の市民参画をも強く規定した。このことから、生涯学習関連事業への市民参画の推進は、生涯学習関連施設の学習機会提供事業と連動する事象であることを認識し、その推進施策を検討する必要がある。分析結果によれば、学習機会提供事業の参加者は、そのさらなる活動の延長や発展として計画、展開、評価段階の市民参画にも積極的になる、あるいは反対に各段階への市民参画によって学習機会提供事業への参加にも積極的になると考えられるためである。

第2に本分析によれば、地域のグループ・サークル活動経験が、生涯学習関連事業の市民参画に強いプラス効果を有することが示された。生涯学習関連事業への市民参画は、地域のグループ・サークル活動とも密接に関連している。従って、その市民参画を推進するためには、地域のグループ・サークル活動のさらなる促進が不可欠である。それは上述の学習機会提供事業の場合と同様に、地域のグループ・サークル活動と市民参画の推進とをつなぐ総合的な施策の展開が期待される。その実現は、さらなる市民参加の推進につながると考えられるためである。

第3に、就学年齢段階にある子どもの存在は、特に展開段階の市民参画にプラス効果を有する分析結果に注目する必要がある。生涯学習関連施設は、今後さらに学校との連携を通じて就学年齢段階の児童・生徒を持つ保護者に働きかけることにより、生涯学習関連事業の展開段階への市民参画をより促進できる可能性が高いと考えられるためである。

第4に、通勤・通学時間の過度の負担は、市民参画にマイナス効果を有していることから、市民参画の推進にあたってはその負担の軽減を図る工夫や新たな取り組みが重要である。例えば、生涯学習関連事業への参画を、インターネットを介して行うとか、企業や学

校の場で生涯学習関連事業への市民参画を可能とするといった取り組みも考えられるだろう。

本研究では生涯学習関連事業への市民参画の経験と、市民の個人的要因との関連を明らかにした。市民参画の推進は、その主体となる市民個人の特性の解明が極めて重要であることの一端を示したと思われる。しかし、いうまでもなく本研究に残された課題も数多い。全国調査に基づく市民参画のさらなる分析施や、市民の個人的要因のさらなる探求は、今後取り組む必要性の高い課題である。

注及び参考文献

- 1) 生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」(答申)平成8年4月、生涯学習審議会「青少年の〔生きる力〕をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」(答申)平成11年6月参照。
- 2) 中央教育審議会「今後の学校の管理運営の在り方について」(答申)平成16年3月4日参照。
- 3) 金藤ふゆ子「生涯学習プログラム編成における学習者・住民参加型の規定要因－世代間交流事業の場合－」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会論集 21』, 2000年, pp.113-120, 金藤ふゆ子「生涯学習プログラム編成における計画・立案の主体別にみた類型とその規定要因」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』第19号, 1998年, pp.95-111,
- 4) サンプルング誤差は下記の式によって求められる。

$$\varepsilon = \pm 0.5k \sqrt{\frac{N-n}{n(N-1)}} = \pm 0.5 \times 1.96 \times \sqrt{\frac{115754 - 2719}{2719 \times (115754 - 1)}} = \pm 0.01857$$

ここで  $k$  は信頼度 95% の場合の定数。  $N$  は母集団の数を表す。

- 5) 本研究で取り上げた 36 要因と 3 段階の市民参画とのクロス分析に基づく検定の結果、有意差の認められた要因の要因群別の内訳は下表の通り。

表 市民の個人的要因 (36 要因) と計画・展開・評価段階への参画との関連

	計画段階への参画経験	展開段階への参画経験	評価段階への参画経験
1. 属性要因	4	5	6
2. 就労条件要因	0	2	0
3. 家族家庭関連要因	3	6	2
4. 家や居住地域の学習環境要因	1	1	0
5. 学習資源活用能力に関する要因	5	4	2
6. グループ・サークル活動経験要因	5	3	4
7. 生涯学習の意識・行動関連要因	3	3	3
計	21 要因	24 要因	17 要因

- 6) 第 4 表に示す検定結果は、3 モデルがいずれも事象の予測に役立ち、また求めたモデルはデータに良く適合していることを示す。Hosmer & Lemeshow 検定は「ロジスティック回帰モデルは良く適合している」との帰無仮説を設定する。有意確率はいずれも有意水準  $p < 0.05$  より大いので仮説は棄てられないことを意味する。